

令和4年小田原市議会6月定例会

総務常任委員会資料

資 料 名	所 管 課	頁
産官学連携プロジェクトについて	未来創造・若者課	1
ウクライナ避難民支援事業について	総 務 課	2
自治会活動活性化事業（コミュニティ助成事業）について	地 域 政 策 課	3
住民異動受付支援システム導入事業について	戸 籍 住 民 課	4
戸籍情報システム改修等事業について		6
ワイヤレスセンサー等を用いた住民参加型警戒・避難システム導入事業について	防 災 対 策 課	7

令和4年6月8日

産官学連携プロジェクトについて

1 目的・概要

柔軟な発想やアイデアを持つ若者・女性の活躍と、民間事業者、さらには大学との連携により新たな発想を引き起こし、本市の地域課題の解決を図るとともに、質の高い公共サービスを提供することを目的に、おだわらイノベーションラボを拠点とした『産官学連携プロジェクト研究（全20回程度）』を行う。

本事業は、受託者（大学）が研究生（18歳以上、40歳未満を想定、10名程度）を募り、選考された研究生はプロジェクト研究に係る講義を通じて本市のことを学び、研究生自らが考える地域課題の解決へ向けた取組等を提言する。なお、優れた提言については、今後の施策に反映していく。

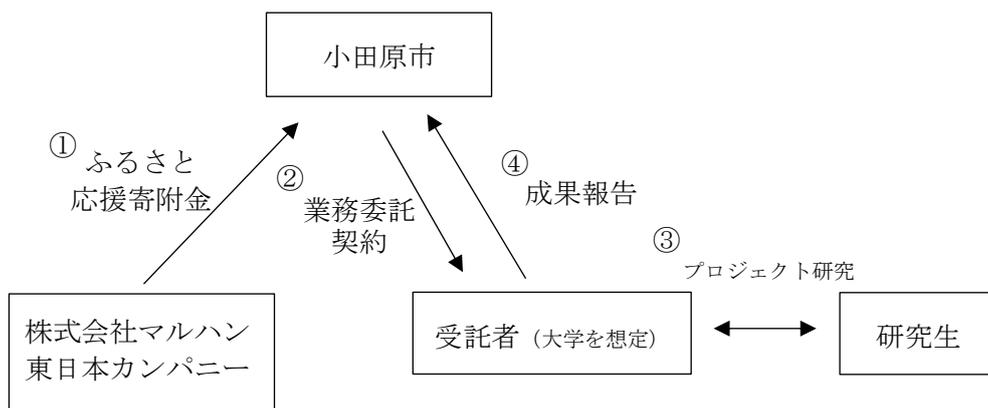
また、おだわらイノベーションラボで行われるプロジェクト研究の様子や概要を広告媒体等で発信することにより、若者・女性の関心を高め、更なる活躍に繋げていく。

2 予算額 20,000 千円

委託料 内訳 産官学連携プロジェクト研究業務
 広告掲載業務

3 財源 企業版ふるさと応援寄附金（寄附額 20,000 千円）

4 事業スキーム等



	令和4年						令和5年	
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
契約	契約締結							
募集	研究生公募	→						
プロジェクト研究			研究	→	→	→	→	→
広告掲載	●			●		●	●	●

ウクライナ避難民支援事業について

1 目 的

令和4年(2022年)2月24日から始まったロシアによるウクライナへの軍事侵攻により困難な状況におかれているウクライナの人々に対し、ふるさと応援寄附金など支援のための寄附金を財源として、避難民への一時給付金等の支給、人道支援を行う団体への寄附による支援を実施する。

2 事業概要

(1) 本市への避難民に対する支援

ア 一時給付金

国及び日本財団からの生活費や一時金に併せ、安定した避難生活ができるように、本市への避難民に対し1人10万円の一時給付金を支給する。

イ 家具什器等給付金

国及び日本財団の一時金に併せ、原則1世帯20万円以内で家具什器等の住居に係る給付金を支給する。

(2) 日本赤十字社への寄附金

日本赤十字社による「ウクライナ人道危機救援金」に寄附を行う。

3 予算額 5,993千円

(1) 負担金補助及び交付金 2,000千円

ア 一時給付金 : @100千円×10人=1,000千円

イ 家具什器等給付金 : @200千円×5世帯=1,000千円

(2) 寄附金 3,993千円

自治会活動活性化事業（コミュニティ助成事業）について

1 目的

自治会等の地域コミュニティ活動を推進し、住民福祉の向上に資するため、自治会等の活動の根幹をなす防災活動や地域福祉活動、加入促進活動などに必要な備品等を各地区に配備する。

2 事業概要

一般財団法人自治総合センターの「コミュニティ助成事業助成金」を財源に、市が購入した備品等を各自治会連合会に譲渡し、公民館等に配置する。

3 予算額 1,800 千円

内訳 需用費 住宅地図、専用バインダー
備品購入費 住宅地図（電子版）

4 財源

コミュニティ助成事業助成金 1,800 千円

5 参考

【コミュニティ助成事業助成金】

宝くじの広報普及事業による収入を財源に行われる助成事業であり、交付条件として、宝くじ普及広報事業であることの表示・広報掲載が必要となる。

- (1) 対象事業 コミュニティ活動備品の整備
- (2) 助成対象 市（区）町村
- (3) 事業要件 コミュニティ助成事業を自ら主体的に企画し、実施する団体及び市（区）町村
- (4) 助成金額 1,000 千円～2,500 千円（100 千円単位）

住民異動受付支援システム導入事業について

1 目的

住民異動受付支援システムの導入により、届出書等を記入せずに手続可能な環境を整備し、市民等の利便性の向上を図る。

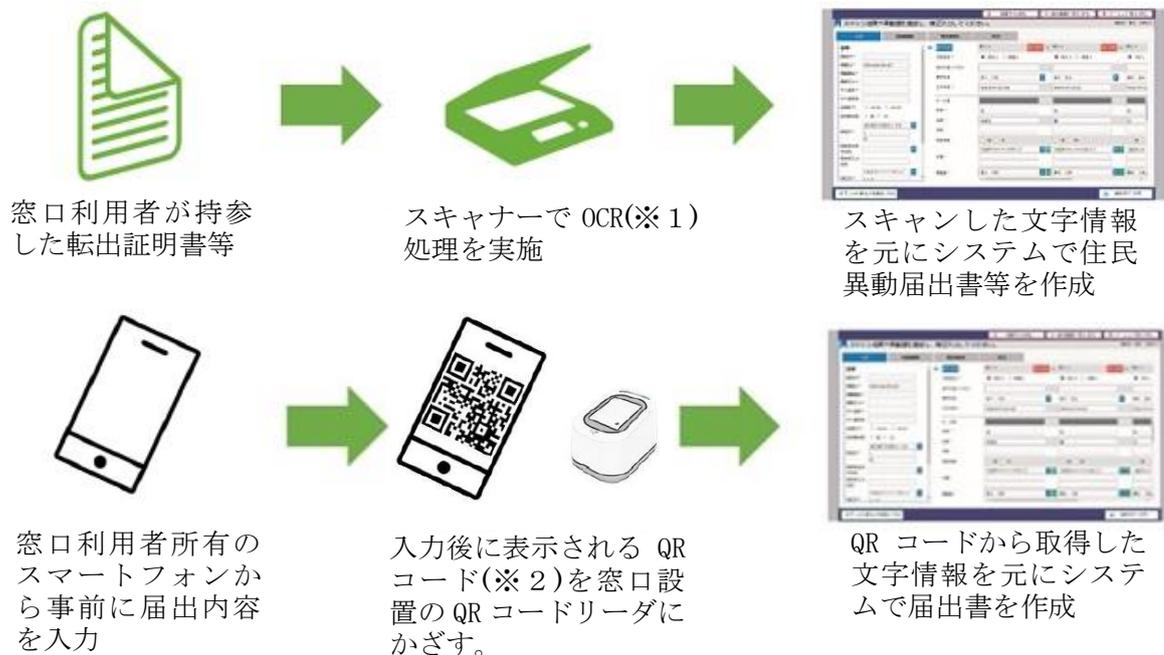
【導入効果】

- 転出証明書等の記載内容を元にシステムで住民異動届出書等を作成することにより記入負担を軽減。
- 来庁前に自分のスマートフォン等から届出情報を入力することで、住民異動届出書等の記入負担を軽減。
- 住民異動と同時に印鑑登録や住民票の写しの請求を希望する場合、住民異動届出情報を複数の申請書に自動印字することにより、追加の申請書の記入負担を軽減。
- 窓口滞在時間の短縮。

2 事業概要

【対象窓口】・・・本庁舎窓口（戸籍住民課）及びタウンセンター内住民窓口

【運用イメージ】



【事業範囲】

住民異動受付支援システムの導入及び本庁舎窓口(戸籍住民課)のカウンター改修を行う。

※1 OCR (Optical Character Recognition/Reader、オーシーアール、光学的文字認識)

印刷された文字をスキャナで読みとることで、デジタル文字に変換する技術

※2 QRコード(Quick Response コード)

平面のドット模様で約 2,600 文字数のデータを格納できる

「QR コード」は、株式会社デンソーウェーブの登録商標です

3 予算額 67,197 千円

委託料	内訳	住民異動受付支援システム導入委託料 (※3)
		住民異動受付支援システム運用保守委託料
備品購入費		カウンター購入費 (※3)
工事請負費		既存カウンター撤去等工事請負費 (※3)

4 財源 ※3のみ対象(導入経費)

デジタル田園都市国家構想推進交付金(5/10)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(4/10)

5 スケジュール

	令和4年							令和5年		
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
業者選定実施	→									
契約事務		→								
システム導入			→							
運用見直し				→						
カウンター改修他				→						
操作研修							→			
運用開始								※4 →		

※4 本庁舎窓口(戸籍住民課)の運用開始は令和5年1月後半を想定。

タウンセンター内住民窓口の運用開始は令和5年6月頃を想定。

戸籍情報システム改修等事業について

1 目的・概要

戸籍事務へのマイナンバー制度導入等を目的とした「戸籍法の一部を改正する法律」が令和元年（2019年）5月に公布され、令和2年度（2020年）から順次整備を行っている。

令和4年度（2022年度）は、各自治体の戸籍副本データの閲覧を可能とするため、情報提供用個人識別符号取得作業及び戸籍事務における情報連携に必要なシステム改修を行い、令和5年度（2023年度）中の運用開始を目指す。なお、本事業により戸籍証明書の添付省略、戸籍届出のデータ送受信の実現及び戸籍証明書等の広域交付が可能となる。

2 予算額 24,816千円

委託料 内訳 システム改修業務
情報提供用個人識別符号取得作業

3 財源

社会保障・税番号制度システム整備費補助金（10/10）

4 スケジュール

戸籍副本データ全件送信を実施（当初予算）

補正予算で戸籍事務内連携のための戸籍情報システム改修（6月補正予算）

情報提供用個人識別符号取得作業を実施（6月補正予算）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
戸籍副本データ送信	システム改修 →		全件送信 →	
情報提供用個人識別符号取得	システム改修 →		符号取得 →	
戸籍事務内連携			システム改修 →	テスト 試行・運用 → →

6月補正予算対象事業

ワイヤレスセンサー等を用いた 住民参加型警戒・避難システム導入事業について

1 目的

河川等に設置したセンサーから得た情報や、市民通報を活用し、災害発生の可能性を早期に把握・集約するとともに、市民が情報を入手できる環境を整備することにより、安全安心に暮らせる社会を構築する。

2 事業概要

(1) 河川氾濫予測災害感知システム等構築

市内各所に危機管理型水位計、土砂災害発生検知センサー、海岸監視カメラ等を設置し、市の災害対応において避難が必要な地域を判断する際に活用する。

また、市民が避難の判断の際に役立つカメラ映像等の情報を提供する。

(2) 災害情報受伝達環境整備

災害情報等を伝達するアプリの導入及び戸別受信機の代替となる専用タブレットを設置する。

自主防災組織の長である各自治会長に、災害時に詳細な状況が確認できるように汎用型タブレットを配布する。

(3) Wi-Fi 整備

公民館や公共施設にフリーWi-Fi を設置して、市民が情報を取得しやすい環境を整える。

(4) 市民通報システム構築

市民が各種情報を画像や位置情報と共に市に通報できるシステムを構築する。



3 予算額 194,118 千円

内訳	需用費	消耗品購入等
	役務費	タブレット等通信費
	委託料	システム構築、Wi-Fi 整備等
	使用料及び賃借料	センサー等設置に係る土地借上料

4 財源

デジタル田園都市国家構想推進交付金（5/10）	97,059 千円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（4/10）	77,647 千円

5 スケジュール（予定）

